



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社九州フィナンシャルグループ 上場取引所 東・福
 (株式会社 鹿児島銀行分)

コード番号 7180 URL http://www.kyushu-fg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 基宏
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社鹿児島銀行 執行役員経営企画部長 (氏名) 松永 裕之 (TEL) 099-225-3111
 半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	39,992	6.2	9,785	17.5	6,607	25.5
27年3月期中間期	37,654	△9.1	8,327	△12.4	5,263	△7.6

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △2,793百万円(—%) 27年3月期中間期 12,669百万円(367.3%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	31.49	—	—	—
27年3月期中間期	25.08	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,089,548	315,710	7.5
27年3月期	4,076,248	319,670	7.6

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 307,631百万円 27年3月期 311,701百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成28年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

(注3) 株式会社九州フィナンシャルグループの平成28年3月期の配当予想につきましては、株式会社九州フィナンシャルグループの「株式会社九州フィナンシャルグループの設立及び平成28年3月期の通期連結業績予想・配当予想のお知らせ」(平成27年10月1日発表)をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	80,000	2.3	19,000	△4.2	12,500	△8.1	59.57

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 詳細は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	209,816,183株	27年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	—株	27年3月期	582,481株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	209,818,084株	27年3月期中間期	209,836,932株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	33,358	7.3	9,282	20.0	6,466	26.2
27年3月期中間期	31,064	△11.1	7,734	△12.5	5,120	△8.5

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	30.82
27年3月期中間期	24.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,069,276	299,916	7.3
27年3月期	4,056,429	304,311	7.5

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 299,916百万円 27年3月期 304,311百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	67,000	3.6	18,000	△2.0	12,000	8.2	円 銭 57.19

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
(4) 経営上の重要な契約等	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
4. 中間財務諸表（個別）	P. 11
(1) 中間貸借対照表（個別）	P. 11
(2) 中間損益計算書（個別）	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	P. 14

※ 平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の国内経済は、新興国経済の減速により、輸出や生産面に影響はみられるものの、企業収益が改善に向かうなか、設備投資は緩やかな増加基調を維持し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移したほか、住宅投資も持ち直しに向かうなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初19千円台前半で始まった日経平均株価は、一時20千円台後半まで上昇しましたが、中国経済の先行き懸念や米国の金融政策正常化に向けた動きの中で、本中間期末にかけて17千円から18千円台内外で推移しました。

一方、地元経済におきましては、畜産関連が堅調に推移し、消費関連や投資関連の一部に持ち直しの動きがみられたものの、生産活動や観光関連が弱含んで推移するなど、全体として弱い動きが続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、その他経常収益が株式等売却益の増加等により17億5百万円増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ23億38百万円増加して399億92百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が物件費の減少等により7億37百万円減少したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により13億27百万円増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ8億81百万円増加して302億7百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ14億57百万円増加して97億85百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ13億44百万円増加して66億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、法人預金の減少等により前連結会計年度末に比べ87億64百万円減少して3兆4,368億95百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ701億24百万円増加して1,706億12百万円となりました。

貸出金は、個人ローンを中心に一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ364億86百万円増加して2兆7,047億44百万円となりました。

有価証券は、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ137億58百万円減少して1兆1,670億19百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ39億59百万円減少して3,157億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績につきましては、銀行単体における当中間期の実績等を踏まえ、平成27年5月8日に公表しました業績予想について経常利益を修正しております。

連結ベースでは、経常収益800億円、経常利益190億円(前回公表値195億円)、親会社株主に帰属する当期純利益125億円を予想しております。当行単体ベースでは、経常利益670億円、経常利益180億円(前回公表値185億円)、当期純利益120億円を予想しております。

添付の平成28年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料18ページの「業績予想」もご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社肥後銀行（頭取 甲斐隆博 以下、「肥後銀行」といい、当行と肥後銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	103,207	87,420
コールローン及び買入手形	—	9,236
買入金銭債権	9,980	8,323
商品有価証券	179	229
金銭の信託	13,462	14,327
有価証券	1,180,777	1,167,019
貸出金	2,668,258	2,704,744
外国為替	2,248	2,242
リース債権及びリース投資資産	22,435	22,054
その他資産	17,519	18,653
有形固定資産	54,735	54,465
無形固定資産	5,017	4,241
退職給付に係る資産	7,801	8,349
繰延税金資産	467	485
支払承諾見返	25,153	24,202
貸倒引当金	△34,995	△36,447
資産の部合計	4,076,248	4,089,548
負債の部		
預金	3,445,660	3,436,895
譲渡性預金	100,487	170,612
コールマネー及び売渡手形	24,514	1,799
債券貸借取引受入担保金	16,628	34,137
借入金	96,864	67,151
外国為替	58	64
その他負債	24,585	21,338
退職給付に係る負債	1,866	1,850
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	260	252
繰延税金負債	12,559	7,639
再評価に係る繰延税金負債	7,387	7,344
支払承諾	25,153	24,202
負債の部合計	3,756,578	3,773,837
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	216,952	222,103
自己株式	△385	—
株主資本合計	245,914	251,450
その他有価証券評価差額金	52,146	42,430
繰延ヘッジ損益	△109	△69
土地再評価差額金	14,827	14,740
退職給付に係る調整累計額	△1,077	△921
その他の包括利益累計額合計	65,786	56,180
非支配株主持分	7,968	8,079
純資産の部合計	319,670	315,710
負債及び純資産の部合計	4,076,248	4,089,548

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	37,654	39,992
資金運用収益	23,605	24,339
(うち貸出金利息)	18,332	18,355
(うち有価証券利息配当金)	5,116	5,856
役務取引等収益	5,701	5,800
その他業務収益	7,178	6,979
その他経常収益	1,167	2,873
経常費用	29,326	30,207
資金調達費用	1,157	1,127
(うち預金利息)	565	578
役務取引等費用	1,561	1,759
その他業務費用	5,546	5,669
営業経費	19,562	18,824
その他経常費用	1,498	2,825
経常利益	8,327	9,785
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	104	68
固定資産処分損	104	68
税金等調整前中間純利益	8,223	9,717
法人税、住民税及び事業税	2,140	3,501
法人税等調整額	617	△540
法人税等合計	2,758	2,961
中間純利益	5,465	6,756
非支配株主に帰属する中間純利益	202	149
親会社株主に帰属する中間純利益	5,263	6,607

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	5,465	6,756
その他の包括利益	7,204	△9,550
その他有価証券評価差額金	7,000	△9,747
繰延ヘッジ損益	55	40
退職給付に係る調整額	147	156
中間包括利益	12,669	△2,793
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,477	△2,911
非支配株主に係る中間包括利益	191	117

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	205,571	△371	234,547
会計方針の変更による 累積的影響額			△532		△532
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,130	11,216	205,039	△371	234,015
当中間期変動額					
剰余金の配当			△944		△944
親会社株主に 帰属する中間純利益			5,263		5,263
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			30		30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	0	4,349	△7	4,341
当中間期末残高	18,130	11,216	209,388	△379	238,356

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	31,813	△196	14,259	△1,165	44,710	9,605	288,864
会計方針の変更による 累積的影響額							△532
会計方針の変更を 反映した当期首残高	31,813	△196	14,259	△1,165	44,710	9,605	288,331
当中間期変動額							
剰余金の配当							△944
親会社株主に 帰属する中間純利益							5,263
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	7,011	55	△30	147	7,184	183	7,368
当中間期変動額合計	7,011	55	△30	147	7,184	183	11,709
当中間期末残高	38,824	△140	14,229	△1,017	51,895	9,789	300,041

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	216,952	△385	245,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
親会社株主に 帰属する中間純利益			6,607		6,607
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△389	389	
土地再評価差額金の 取崩			86		86
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	5,150	385	5,536
当中間期末残高	18,130	11,216	222,103	—	251,450

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	52,146	△109	14,827	△1,077	65,786	7,968	319,670
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,154
親会社株主に 帰属する中間純利益							6,607
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							86
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△9,715	40	△86	156	△9,605	110	△9,495
当中間期変動額合計	△9,715	40	△86	156	△9,605	110	△3,959
当中間期末残高	42,430	△69	14,740	△921	56,180	8,079	315,710

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行と株式会社肥後銀行との経営統合について

当行と株式会社肥後銀行（頭取 甲斐隆博 以下、「肥後銀行」といい、当行と肥後銀行を総称して、以下「両行」といいます。）は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日（以下、「効力発生日」といいます。）をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1) 経営統合の経緯・目的

両行は九州に本店を置く地方銀行としての社会的使命を果たすことで、地域のみなさまから厚いご愛顧をいただき、安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、これからの銀行経営は、今後迎える人口減少や競争ステージの変化等、環境変化への対応力が一層求められるものと認識しております。

このような将来の環境変化を見据え、地方銀行として、地域とともに「地方創生」を実現していくために、両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立し、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの創造に取り組んでまいります。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

① 本株式移転の方式

株式移転計画に基づき、平成27年10月1日に共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得し、その株式に代わる共同持株会社の新株式を、両行の株主に対して割当てました。

② 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	肥後銀行	鹿児島銀行
株式移転比率	1	1.11

(注1) 株式の割当比率

肥後銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.11株を割当交付いたしました。株式移転計画に基づき肥後銀行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数と当行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数が概ね同数（「1対1」）となっております。なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注2) 共同持株会社が交付した新株式数

普通株式：463,375,978株

2. 本株式移転の日程

平成27年3月27日(金)	経営統合契約書及び株式移転計画書に係る取締役会決議、 経営統合契約書の締結並びに株式移転計画書の作成(両行)
平成27年3月31日(火)	定時株主総会に係る基準日(両行)
平成27年6月23日(火)	株式移転計画承認定時株主総会(両行)
平成27年9月28日(月)	東京証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止日(両行)
平成27年10月1日(木)	共同持株会社設立登記日(効力発生日)及び同社株式上場日

3. 本株式移転の当事会社の概要(平成27年3月末時点)

商号	株式会社 肥後銀行	株式会社 鹿児島銀行	
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務	
設立年月日	大正14年7月25日	明治12年10月6日	
本店所在地	熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5	鹿児島市金生町6番6号	
代表者	取締役頭取 甲斐 隆博	取締役頭取 上村 基宏	
資本金	18,128百万円	18,130百万円	
発行済株式総数	230,755千株	210,403千株	
総資産(連結)	4,744,349百万円	4,076,248百万円	
純資産(連結)	302,233百万円	319,670百万円	
預金等残高(単体)	4,201,039百万円	3,555,047百万円	
貸出金残高(単体)	2,689,079百万円	2,682,489百万円	
決算期	3月31日	3月31日	
従業員数(単体)	2,234人	2,294人	
店舗数(含む代理店)	122か店	150か店	
業績概要	決算期	平成27年3月期	平成27年3月期
	経常収益(連結)	86,964百万円	78,143百万円
	経常利益(連結)	21,553百万円	19,848百万円
	当期純利益(連結)	12,887百万円	13,607百万円

4. 本株式移転により新たに設立された会社

商号	株式会社 九州フィナンシャルグループ (英文名称 Kyushu Financial Group, Inc.)
本店の所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社の所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
代表者及び 役員体制	<p>代表取締役会長 甲斐 隆博 (現 肥後銀行 取締役頭取)</p> <p>代表取締役社長 上村 基宏 (現 鹿児島銀行 取締役頭取)</p> <p>取締役 下山 史一郎 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員)</p> <p>取締役 郡山 明久 (現 鹿児島銀行 専務取締役)</p> <p>取締役 最上 剛 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員)</p> <p>取締役 松永 裕之 (現 鹿児島銀行 執行役員経営企画部長)</p> <p>取締役 津曲 耕治 (前 鹿児島銀行 監査役)</p> <p>取締役 林田 達 (現 肥後銀行 取締役)</p> <p>取締役 渡辺 捷昭 (現 トヨタ自動車株式会社 顧問)</p> <p>取締役 末吉 竹二郎 (現 国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問)</p> <p>監査役 上野 豊徳 (現 肥後銀行 常任監査役)</p> <p>監査役 本村 悟 (現 鹿児島銀行 監査役)</p> <p>監査役 関口 憲一 (現 明治安田生命保険相互会社 特別顧問)</p> <p>監査役 田中 克郎 (現 TMI総合法律事務所 代表パートナー 弁護士)</p> <p>監査役 田島 優子 (現 弁護士)</p> <p>(注1)取締役 渡辺 捷昭、末吉 竹二郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。</p> <p>(注2)監査役 関口 憲一、田中 克郎、田島 優子は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。</p> <p>(注3)執行役員は次のとおりであります。</p> <p>執行役員 野崎 満雄 (現 鹿児島銀行 取締役監査部長)</p> <p>執行役員 江藤 英一 (現 肥後銀行 取締役執行役員コンプライアンス・リスク統括部長)</p> <p>執行役員 赤塚 典久 (現 鹿児島銀行 執行役員システム部長)</p>
資本金	36,000百万円
資本準備金	9,000百万円
決算期	3月31日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みであります。なお、本株式移転により発生するのれん(又は負ののれん)の金額は、現在算定中であります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	103,026	87,240
コールローン	—	9,236
買入金銭債権	9,445	7,748
商品有価証券	179	229
金銭の信託	13,462	14,327
有価証券	1,180,456	1,166,715
貸出金	2,682,489	2,718,609
外国為替	2,248	2,242
その他資産	5,213	5,988
有形固定資産	54,632	54,365
無形固定資産	4,935	4,167
前払年金費用	9,178	9,550
支払承諾見返	24,667	23,758
貸倒引当金	△33,506	△34,904
資産の部合計	4,056,429	4,069,276
負債の部		
預金	3,447,579	3,438,565
譲渡性預金	107,467	177,432
コールマネー	24,514	1,799
債券貸借取引受入担保金	16,628	34,137
借用金	90,133	60,147
外国為替	58	64
その他負債	18,233	15,624
未払法人税等	3,001	3,036
リース債務	1,482	1,385
資産除去債務	183	189
その他の負債	13,566	11,012
退職給付引当金	1,602	1,636
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	260	252
繰延税金負債	13,033	8,044
再評価に係る繰延税金負債	7,387	7,344
支払承諾	24,667	23,758
負債の部合計	3,752,117	3,769,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	208,564	213,574
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	190,433	195,443
固定資産圧縮積立金	527	527
固定資産圧縮特別勘定積立金	235	235
別途積立金	176,000	183,000
繰越利益剰余金	13,670	11,680
自己株式	△385	—
株主資本合計	237,514	242,909
その他有価証券評価差額金	52,079	42,335
繰延ヘッジ損益	△109	△69
土地再評価差額金	14,827	14,740
評価・換算差額等合計	66,797	57,007
純資産の部合計	304,311	299,916
負債及び純資産の部合計	4,056,429	4,069,276

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	31,064	33,358
資金運用収益	23,649	24,427
(うち貸出金利息)	18,327	18,353
(うち有価証券利息配当金)	5,168	5,950
役務取引等収益	5,497	5,629
その他業務収益	767	447
その他経常収益	1,150	2,853
経常費用	23,330	24,075
資金調達費用	1,187	1,155
(うち預金利息)	565	578
役務取引等費用	1,716	1,905
その他業務費用	160	151
営業経費	18,818	18,093
その他経常費用	1,447	2,769
経常利益	7,734	9,282
特別利益	—	0
特別損失	104	68
税引前中間純利益	7,630	9,214
法人税、住民税及び事業税	1,875	3,265
法人税等調整額	634	△517
法人税等合計	2,509	2,747
中間純利益	5,120	6,466

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	38	170,000	11,146
会計方針の変更による 累積的影響額									△532
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	390	38	170,000	10,613
当中間期変動額									
剰余金の配当									△944
中間純利益									5,120
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
別途積立金の積立								6,000	△6,000
土地再評価差額金の 取崩									30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	6,000	△1,793
当中間期末残高	18,130	11,204	0	11,204	18,130	390	38	176,000	8,820

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計							
当期首残高	199,706	△371	228,670	31,770	△196	14,259	45,833	274,504
会計方針の変更による 累積的影響額	△532		△532					△532
会計方針の変更を 反映した当期首残高	199,174	△371	228,138	31,770	△196	14,259	45,833	273,971
当中間期変動額								
剰余金の配当	△944		△944					△944
中間純利益	5,120		5,120					5,120
自己株式の取得		△8	△8					△8
自己株式の処分		0	0					0
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の 取崩	30		30					30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				7,003	55	△30	7,027	7,027
当中間期変動額合計	4,206	△7	4,199	7,003	55	△30	7,027	11,226
当中間期末残高	203,381	△379	232,337	38,773	△140	14,229	52,861	285,198

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	18,130	11,204	0	11,204	18,130	527	235	176,000	13,670
当中間期変動額									
剰余金の配当									△1,154
中間純利益									6,466
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△0	△0					△389
別途積立金の積立								7,000	△7,000
土地再評価差額金の 取崩									86
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	7,000	△1,989
当中間期末残高	18,130	11,204	—	11,204	18,130	527	235	183,000	11,680

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	208,564	△385	237,514	52,079	△109	14,827	66,797	304,311
当中間期変動額								
剰余金の配当	△1,154		△1,154					△1,154
中間純利益	6,466		6,466					6,466
自己株式の取得		△4	△4					△4
自己株式の処分		0	0					0
自己株式の消却	△389	389						
別途積立金の積立								
土地再評価差額金の 取崩	86		86					86
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				△9,744	40	△86	△9,790	△9,790
当中間期変動額合計	5,010	385	5,395	△9,744	40	△86	△9,790	△4,394
当中間期末残高	213,574	—	242,909	42,335	△69	14,740	57,007	299,916

平成28年3月期第2四半期 決算説明資料

平成27年11月



Kyushu FG

九州フィナンシャルグループ

南の風さわやかに



鹿児島銀行

【目次】

I	平成27年度中間決算ダイジェスト	単体	1
II	平成27年度中間決算の概況			
	1. 損益状況	単体・連結	4
	2. 業務純益	単体	6
	3. 利鞘	単体	6
	4. 有価証券関係損益	単体	6
	5. 自己資本比率	単体・連結	7
	6. ROE	単体	7
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単体・連結	8
	2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
	3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	9
	4. 金融再生法開示債権の状況	単体・連結	10
	5. 不良債権関連	単体	14
	6. 業種別貸出状況等	単体	15
	7. 預金、貸出金の残高	単体	16
	8. 預り資産残高	単体	16
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単体	17
	2. 役職員数及び拠点数	単体	17
	3. 業績予想	単体・連結	18
V	九州フィナンシャルグループ 2行合算 (鹿児島銀行と肥後銀行の2行単体計数の単純合算)		19

I 平成27年度中間決算ダイジェスト（単体）

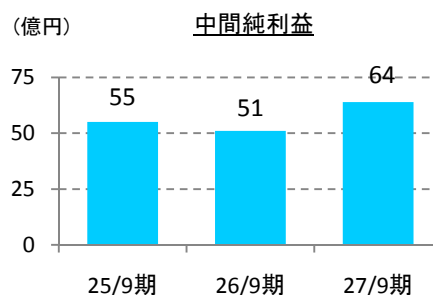
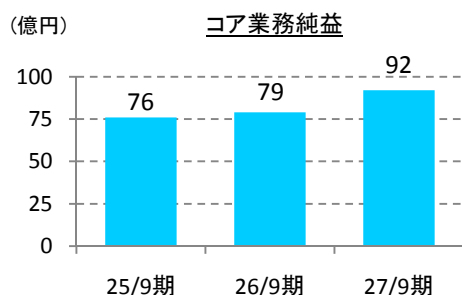
□ 損益状況（単体）

- ・コア業務純益92億円（前中間期比 +13億円）
コア業務純益は、資金利益の増加及び経費の減少等により、前中間期比13億円増加の92億円となりました。
- ・経常利益92億円（前中間期比 +15億円）
経常利益は、株式等関係損益の増加等により、前中間期比15億円増加の92億円となりました。
- ・中間純利益64億円（前中間期比 +13億円）
以上の結果、中間純利益は前中間期比13億円増加の64億円となりました。

（単位：億円）

	27年度中間期	増減	26年度中間期
業務粗利益	272	4	268
資金利益	232	8	224
役務取引等利益	37	△ 0	37
その他業務利益	2	△ 3	6
（うち国債等債券損益）	1	△ 2	3
経費（△）	178	△ 6	185
コア業務純益（注）	92	13	79
一般貸倒引当金繰入額（△）	5	3	2
業務純益	88	8	80
臨時損益	4	7	△ 2
不良債権処理額（△）	15	6	9
株式等関係損益	24	20	3
その他臨時損益	△ 4	△ 6	2
経常利益	92	15	77
特別損益	△ 0	0	△ 1
税引前中間純利益	92	15	76
中間純利益	64	13	51

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益



□ 業績予想（単体）

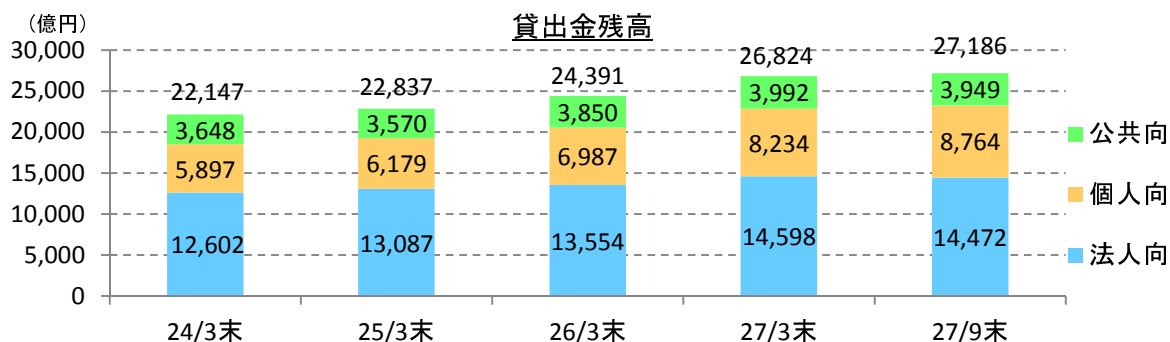
（単位：億円）

平成27年度の当期純利益は、前期比10億円増加の120億円を見込んでおります。

	27年度予想	増減	26年度実績
業務純益	167	5	162
経常利益	180	△ 3	183
当期純利益	120	10	110

□ 貸出金残高(単体)

貸出金残高は、個人向貸出金の増加等により、27年3月末比361億円増加の2兆7,186億円となりました。

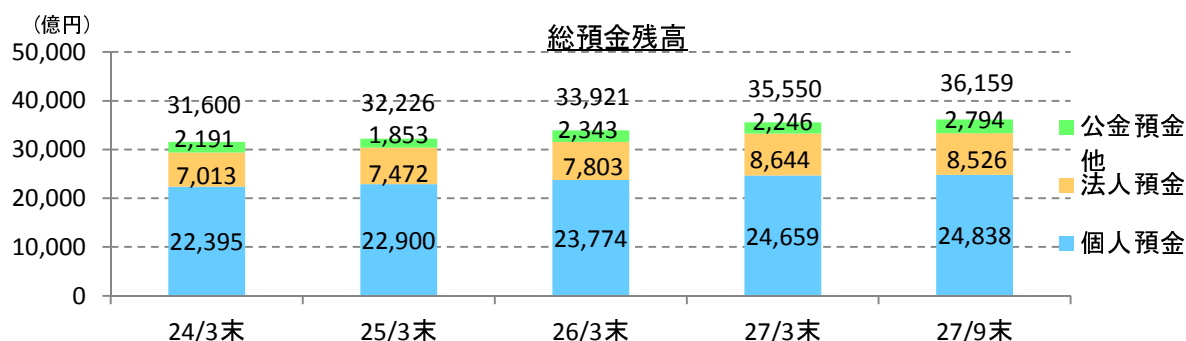


(単位: 億円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
貸出金(末残)	27,186	361	26,824	24,391
法人向	14,472	△ 125	14,598	13,554
個人向	8,764	530	8,234	6,987
公共向	3,949	△ 43	3,992	3,850

□ 総預金残高(単体)

総預金残高は、個人預金及び公金預金の増加等により、27年3月末比609億円増加の3兆6,159億円となりました。



(単位: 億円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
総預金(末残)	36,159	609	35,550	33,921
個人預金	24,838	179	24,659	23,774
法人預金	8,526	△ 118	8,644	7,803
公金預金他	2,794	548	2,246	2,343

□ 個人預り資産残高(単体)

個人預り資産残高は、27年3月末比7億円減少の4,816億円となりました。

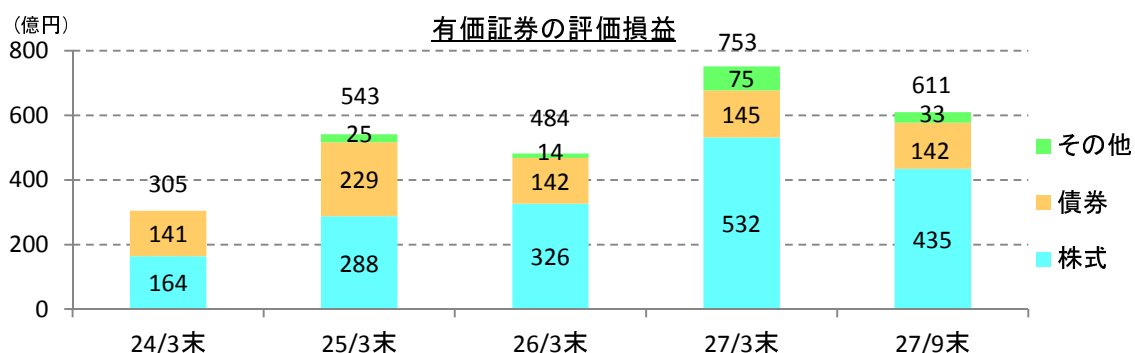
(単位: 億円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
個人預り資産	4,816	△ 7	4,824	4,862
公共債	480	△ 167	647	1,041
投資信託	629	△ 22	652	689
個人年金保険等	3,706	182	3,524	3,132

※個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

□ 有価証券の評価損益(単体)

有価証券の評価損益は、27年3月末比142億円減少の611億円となりました。

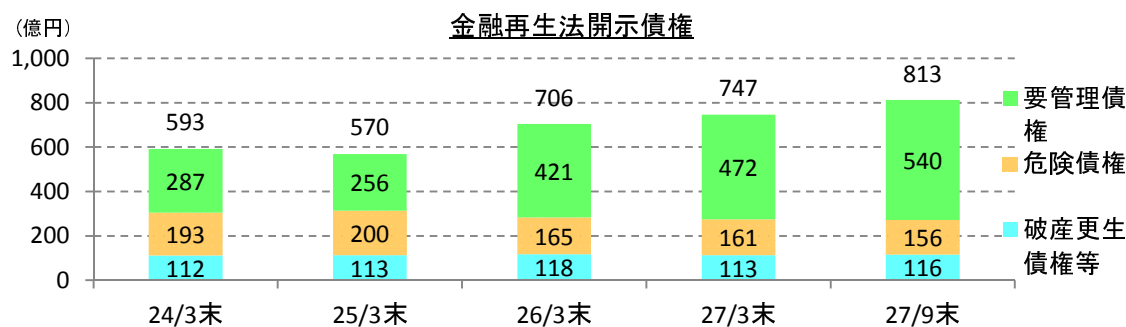


(単位: 億円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
評価損益	611	△ 142	753	484
株式	435	△ 97	532	326
債券	142	△ 2	145	142
その他	33	△ 41	75	14

□ 金融再生法開示債権残高(不良債権残高)(単体)

金融再生法開示債権は、27年3月末比 65億円増加の813億円となりました。



(単位: 億円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
金融再生法開示債権①	813	65	747	706
破産更生債権等	116	2	113	118
危険債権	156	△ 4	161	165
要管理債権	540	67	472	421
総与信②	27,504	351	27,152	24,749
開示債権の総与信に占める割合(①/②)	2.95%	0.20%	2.75%	2.85%

□ 自己資本比率(単体)

自己資本比率は、27年3月末比0.28ポイント上昇の12.17%となりました。

(単位: 億円)

速報値	27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末
自己資本比率(①/②)	12.17%	0.28%	11.89%	12.89%
自己資本額①	2,676	60	2,615	2,552
リスク・アセット②	21,976	△ 10	21,987	19,799

Ⅱ 平成27年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
業務粗利益 （除く国債等債券損益（5勘定戻））	27,296	443	26,852
国内業務粗利益	(27,137)	(658)	(26,479)
資金利益	26,597	81	26,515
役務取引等利益	22,546	408	22,138
その他業務利益	3,716	△46	3,762
（うち国債等債券損益）	334	△280	614
国際業務粗利益	(121)	(△294)	(416)
資金利益	699	362	336
役務取引等利益	729	402	326
その他業務利益	8	△9	18
（うち国債等債券損益）	△38	△30	△8
（うち37）	(37)	(80)	(△42)
経費（除く臨時処理分）	17,864	△697	18,561
人件費	8,654	△129	8,784
物件費	8,152	△685	8,837
税金	1,056	117	938
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,432	1,141	8,291
（対前年同期増減率）	13.7%		△6.2%
コア業務純益（注1）	9,272	1,355	7,917
（対前年同期増減率）	17.1%		3.8%
一般貸倒引当金繰入額①	562	303	259
業務純益	8,869	837	8,032
（対前年同期増減率）	10.4%		△2.8%
うち国債等債券損益（5勘定戻）	159	△214	373
臨時損益	412	710	△298
不良債権処理額②	1,584	681	903
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,508	663	845
バルクセール売却損	—	—	—
その他の	76	18	57
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	0	—	0
偶発損失引当金戻入益⑤	8	8	—
株式等関係損益	2,447	2,072	375
株式等売却益	2,468	2,064	403
株式等売却損	20	△7	28
株式等償却	—	△0	0
その他の臨時損益	△458	△688	230
経常利益	9,282	1,548	7,734
特別損益	△67	36	△104
固定資産処分損益	△67	36	△104
固定資産減損損失	—	—	—
税引前中間純利益	9,214	1,584	7,630
法人税、住民税及び事業税	3,265	1,390	1,875
法人税等調整額	△517	△1,152	634
中間純利益	6,466	1,346	5,120
与信費用（注2）	2,138	976	1,162

（注1）コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益（5勘定戻）

（注2）与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 償却債権取立益④ - 偶発損失引当金戻入益⑤

【連結】

（単位：百万円）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
連 結 粗 利 益	28,566	342	28,223
資 金 利 益	23,215	764	22,451
役 務 取 引 等 利 益	4,040	△ 98	4,139
そ の 他 業 務 利 益	1,309	△ 322	1,632
営 業 経 費	18,824	△ 737	19,562
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	564	309	255
不 良 債 権 処 理 額 ②	1,636	680	955
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,560	662	898
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	—	—	—
そ の 他	76	18	57
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ④	0	0	0
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ⑤	8	8	—
株 式 等 関 係 損 益	2,447	2,072	375
そ の 他	△ 210	△ 713	502
経 常 利 益	9,785	1,457	8,327
特 別 損 益	△ 67	36	△ 104
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	9,717	1,494	8,223
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,501	1,360	2,140
法 人 税 等 調 整 額	△ 540	△ 1,157	617
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	149	△ 53	202
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	6,607	1,344	5,263

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用＋金銭の信託運用見合費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

与 信 費 用	2,192	981	1,211
---------	-------	-----	-------

（注）与信費用＝一般貸倒引当金繰入額①＋不良債権処理額②－貸倒引当金戻入益③－償却債権取立益④
－偶発損失引当金戻入益⑤

（参考）

連 結 業 務 純 益	9,387	746	8,641
-------------	-------	-----	-------

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連 結 子 会 社 数	7	—	7
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,432	1,141	8,291
職員一人当たり（千円）	4,173	553	3,620
(2) 業務純益	8,869	837	8,032
職員一人当たり（千円）	3,924	417	3,507

（注）職員数は、期中平均人員（出向者を除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

（全店分）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
(1) 資金運用利回	1.26%	△0.00%	1.26%
(イ) 貸出金利回	1.36%	△0.12%	1.48%
(ロ) 有価証券利回	1.05%	0.15%	0.90%
(2) 資金調達原価	1.01%	△0.07%	1.08%
(イ) 預金等利回	0.03%	0.00%	0.03%
(ロ) 外部負債利回	0.24%	0.04%	0.20%
(3) 総資金利鞘（1）－（2）	0.25%	0.07%	0.18%

（注）外部負債利回は、コールマネー、借入金等の合算利回であります。

（国内部門の利鞘）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
(1) 資金運用利回	1.23%	△0.03%	1.26%
(イ) 貸出金利回	1.36%	△0.12%	1.48%
(ロ) 有価証券利回	0.99%	0.10%	0.89%
(2) 資金調達原価	1.00%	△0.08%	1.08%
(イ) 預金等利回	0.03%	0.00%	0.03%
(ロ) 外部負債利回	0.09%	△0.00%	0.09%
(3) 総資金利鞘（1）－（2）	0.23%	0.05%	0.18%

（注）外部負債利回は、コールマネー、借入金等の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	159	△214	373
売却益	188	△299	488
償還益	—	—	—
売却損	29	△85	114
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）	2,447	2,072	375
売却益	2,468	2,064	403
売却損	20	△7	28
償却	—	△0	0

5. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率規制に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）に基づく国内基準により自己資本比率を算出しております。

リスク・アセット中の信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

【単体】

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
① 自己資本比率 ④/⑤	12.17%	0.28%	△0.33%	11.89%
② コア資本に係る基礎項目	2,695	60	103	2,635
③ コア資本に係る調整項目	18	△ 0	18	19
④ 自己資本(コア資本) 額 ②-③	2,676	60	84	2,615
⑤ リスク・アセット等	21,976	△ 10	1,243	21,987
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	879	△ 0	49	879

【連結】

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
① 連結自己資本比率 ④/⑤	12.75%	0.29%	△0.36%	12.46%
② コア資本に係る基礎項目	2,852	63	101	2,788
③ コア資本に係る調整項目	17	△ 0	17	17
④ 自己資本(コア資本) 額 ②-③	2,834	63	84	2,771
⑤ リスク・アセット等	22,232	△ 5	1,255	22,237
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	889	△ 0	50	889

6. ROE【単体】

	27年度中間期		26年度	26年度中間期
	26年度比	26年度中間期比		
業務純益ベース	5.85%	0.25%	0.13%	5.60%
当期（中間）純利益ベース	4.26%	0.43%	0.62%	3.64%

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div \text{中間期中日数} \times \text{年間日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2}$

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

*部分直接償却は実施しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,640	△ 213	△ 665	3,853	4,305
	延滞債権	23,494	△ 121	545	23,615	22,949
	3ヵ月以上延滞債権	52	52	△ 2	—	54
	貸出条件緩和債権	53,955	6,711	10,593	47,244	43,362
	合計	81,142	6,428	10,470	74,714	70,672

貸出金残高（未残）	2,718,609	36,120	191,127	2,682,489	2,527,482
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.13%	△ 0.01%	△ 0.04%	0.14%	0.17%
	延滞債権	0.86%	△ 0.02%	△ 0.04%	0.88%	0.90%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	△ 0.00%	—	0.00%
	貸出条件緩和債権	1.98%	0.22%	0.27%	1.76%	1.71%
	合計	2.98%	0.20%	0.19%	2.78%	2.79%

【連結】

(単位：百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,800	△ 189	△ 707	3,989	4,507
	延滞債権	23,935	△ 40	534	23,975	23,401
	3ヵ月以上延滞債権	52	49	△ 2	3	54
	貸出条件緩和債権	53,955	6,711	10,593	47,244	43,362
	合計	81,744	6,531	10,419	75,213	71,325

貸出金残高（未残）	2,704,744	36,486	191,707	2,668,258	2,513,037
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.14%	△ 0.00%	△ 0.03%	0.14%	0.17%
	延滞債権	0.88%	△ 0.01%	△ 0.05%	0.89%	0.93%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	△ 0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権	1.99%	0.22%	0.27%	1.77%	1.72%
	合計	3.02%	0.21%	0.19%	2.81%	2.83%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	34,904	1,398	2,421	33,506	32,483
一般貸倒引当金	18,716	562	1,041	18,153	17,675
個別貸倒引当金	16,188	835	1,381	15,353	14,807

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	36,447	1,452	2,352	34,995	34,095
一般貸倒引当金	18,870	564	1,040	18,305	17,830
個別貸倒引当金	17,577	887	1,312	16,690	16,265

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
引当率	43.01%	△ 1.83%	△ 2.95%	44.84%	45.96%

【連結】

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
引当率	44.58%	△ 1.94%	△ 3.22%	46.52%	47.80%

4. 金融再生法開示債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

* 部分直接償却は実施しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,602	223	△ 732	11,379
危険債権	15,690	△ 456	684	16,146
要管理債権	54,008	6,764	10,591	47,244
金融再生法開示債権 (A)	81,301	6,531	10,544	74,770
正常債権	2,669,123	28,594	177,462	2,640,529
総与信残高 (B)	2,750,424	35,125	188,006	2,715,299
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.95%	0.20%	0.19%	2.75%

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,610	224	△ 731	11,386
危険債権	15,690	△ 456	684	16,146
要管理債権	54,008	6,764	10,591	47,244
金融再生法開示債権 (A')	81,309	6,531	10,544	74,778
正常債権	2,669,707	28,565	177,379	2,641,142
総与信残高 (B')	2,751,016	35,095	187,923	2,715,921
総与信に占める割合 (A') / (B')	2.95%	0.20%	0.19%	2.75%

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
保 全 額 (C)	63,495	3,957	5,612	59,538
貸倒引当金	32,316	4,403	5,312	27,004
担保保証等	31,178	△ 447	299	31,625
保 全 率 (C) / 上記 (A)	78.09%	△ 1.53%	△ 3.71%	79.62%

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
保 全 額 (C')	63,502	3,956	5,611	59,546
貸倒引当金	32,323	4,402	5,311	27,012
担保保証等	31,178	△ 447	299	31,625
保 全 率 (C') / 上記 (A')	78.10%	△ 1.53%	△ 3.70%	79.63%

（参考）

○自己査定結果について【単体】

（単位：億円）

	27年9月末				27年3月末	26年9月末
	金額	構成比率	27年3月末比	26年9月末比		
総与信残高	27,504	(100.0%)	352	1,880	27,152	25,624
非分類額	24,591	(89.4%)	352	1,910	24,239	22,681
分類額合計	2,912	(10.6%)	△ 1	△ 31	2,913	2,943
Ⅱ分類	2,912	(10.6%)	△ 1	△ 30	2,913	2,942
Ⅲ分類	0	(0.0%)	△ 0	△ 0	0	0
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

（注）分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

総与信残高・・・貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証付私募債）

非分類・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

○債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	27年9月末			27年3月末		
	無担保部分の	100.00%	77 億円	無担保部分の	100.00%	77 億円
破綻・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	77 億円	無担保部分の	100.00%	77 億円
破綻懸念先	無担保部分の	99.78%	83 億円	無担保部分の	99.71%	75 億円
要管理先	債権額の	28.61%	168 億円	債権額の	25.07%	134 億円
その他要注意先	債権額の	0.64%	17 億円	債権額の	1.65%	46 億円
正常先	債権額の	0.005%	0 億円	債権額の	0.005%	1 億円
合計			348 億円			334 億円

○「償却・引当」について【単体】

貸出金等債権の償却・引当については、上記の「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、以下の基準により行なっております。

正常先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金として計上。
要注意先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金として計上。
要管理先債権	過去の一定期間の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に原則予想損失率を乗じて貸倒引当金として計上。（注）
破綻懸念先債権	個別債務者毎に、債権額から担保及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額についてキャッシュ・フローによる回収可能額を除いた残額に相当する額を貸倒引当金として計上。
実質破綻先債権・破綻先債権	債権額から担保及び保証による回収が見込まれる額を控除し、その残額について償却を行うか、又は貸倒引当金として計上。

（注）要管理先債権における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュ・フロー見積法により、また将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者については債権の残存期間に対応する予想損失額を引き当てることとしております。

○個別貸倒引当金引当対象の状況【単体】

（単位：百万円）

27年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C=A-B	個別貸倒 引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破綻先債権	3,651	1,240	2,411	2,411	100.00%	100.00%
実質破綻先債権	7,951	2,620	5,330	5,330	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権	15,690	7,289	8,400	8,382	99.78%	99.88%
合 計	27,293	11,150	16,142	16,124	99.88%	99.93%

○与信費用

【単体】

（単位：百万円）

	27年度 中間期	27年5月 短信公表値	26年度 中間期	26年度
	① 一般貸倒引当金繰入額	562	1,500	259
② 不良債権処理額	1,584	1,300	903	1,705
③ 貸倒引当金等戻入益	—	—	—	—
④ 償却債権取立益	0	—	0	0
⑤ 偶発損失引当金戻入益	8	—	—	—
与信費用合計（①+②-③-④-⑤）	2,138	2,800	1,162	2,442

（注）不良債権処理額は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、バルクセール売却損、偶発損失引当金繰入額、保証協会等負担金の合計額であります。

【連結】

（単位：百万円）

	27年度 中間期	27年5月 短信公表値	26年度 中間期	26年度
	① 一般貸倒引当金繰入額	564	1,500	255
② 不良債権処理額	1,636	1,400	955	1,750
③ 貸倒引当金等戻入益	—	—	—	—
④ 償却債権取立益	0	—	0	0
⑤ 偶発損失引当金戻入益	8	—	—	—
与信費用合計（①+②-③-④-⑤）	2,192	2,900	1,211	2,480

（注）不良債権処理額は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、バルクセール売却損、偶発損失引当金繰入額、保証協会等負担金の合計額であります。

○自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権 ※償却後・引当後						金融再生法開示債権 対象：自己査定対象債権からオフバランス与信及び未収金を除く				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分	与信残高	分類				区分	担保・保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高	
		27/3 比	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類							Ⅳ分類
破綻先	36 △ 2	25	10	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				破綻先債権	36	
実質破綻先	79 4	63	15	—	—		38	77	100.0%	延滞債権	234	
破綻懸念先	156 △ 4	114	41	0		危険債権	72	83	99.8%			
要 注 意 先	要管理先 589 53	14	575			要管理債権				3ヵ月以上延滞債権	0	
	要管理先以外の 要注意先 2,724 △ 60						200	161	67.0%	貸出条件緩和債権	539	
正常先等 (国、地公体を含む)	23,917 360	23,917				小計	813	311	323	78.0%	合計	811
合計	27,504 351	24,591	2,912	0	—	正常債権				<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"> 総与信に占める金融再生法に基づく不良債権の割合 2.95% </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> 貸出金に占めるリスク管理債権の割合 2.98% </div>		
						合計					27,504	

【債務者区分の定義】

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先
破綻懸念先	現状、事業継続中であり、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先	業況が低調ないし不安定な先又は財務内容に問題がある先
うち要管理先	要注意先の中で、3ヵ月以上延滞している貸出金又は貸出条件緩和債権のある先
正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

5. 不良債権関連

(1)不良債権・問題債権残高について

【単体】

(単位：百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	合計 (①+②)	③要注意先	合計 (①+②+③)
26年9月末	12,334	15,006	27,340	336,192	363,533
27年3月末	11,379	16,146	27,525	332,016	359,542
27年9月末	11,602	15,690	27,293	331,350	358,643

(単位：百万円)

	不良債権残高（金融再生法基準）	
	④要管理債権	合計 (①+②+④)
26年9月末	43,417	70,757
27年3月末	47,244	74,770
27年9月末	54,008	81,301

(注) 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権も含む。

不良債権残高（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれに準ずる債権の合計額。

(2)最終処理と新規発生について【単体】(破綻懸念先以下が対象)

A. 残高の上期比較

(単位：百万円)

	27年3月末 ①	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動 ※	27年9月末 ②
破産更生等債権	11,379	300	△ 1,452	1,374	11,602
危険債権	16,146	2,613	△ 1,695	△ 1,374	15,690
合計	27,525	2,914	△ 3,147		27,293

※「債権区分の移動」は、27年3月末から27年9月末の間に、破産更生等債権、危険債権の間で移動があった債権の金額

B. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	27年度中間期の オフバランス実績	26年度の オフバランス実績
a 清算型処理	—	△ 357
b 再建型処理	△ 246	—
c 債権流動化	△ 501	△ 1,495
d 直接償却	△ 0	—
e その他	△ 2,399	△ 3,354
合計	△ 3,147	△ 5,207

(注) a 清算型処理・・・清算型倒産手続（破産・特別清算）による債権切捨て

b 再建型処理・・・再建型倒産手続（会社更生・民事再生）

c 債権流動化・・・債権売却

d 直接償却・・・債権償却

e その他・・・回収・返済、業況改善による正常債権・要管理債権へのランクアップ等

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,718,609	36,120	191,127	2,682,489
製造業	168,679	△ 5,613	△ 3,611	174,292
農業、林業	51,597	△ 1,761	△ 835	53,358
漁業	11,745	△ 682	1,002	12,427
鉱業、採石業、砂利採取業	2,709	△ 190	800	2,899
建設業	67,128	△ 9,539	△ 372	76,667
電気・ガス・熱供給・水道業	78,816	4,824	17,579	73,992
情報通信業	19,972	△ 880	1,193	20,852
運輸業、郵便業	71,434	96	9,255	71,338
卸売業、小売業	293,738	△ 2,380	△ 808	296,118
金融業、保険業	67,358	△ 3,268	1,712	70,626
不動産業、物品賃貸業	274,538	9,473	19,660	265,065
各種サービス業	425,077	△ 432	18,755	425,509
地方公共団体	394,909	△ 4,348	13,904	399,257
その他	790,909	50,820	112,893	740,089

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	81,142	6,428	10,470	74,714
製造業	4,347	△ 951	△ 999	5,298
農業、林業	1,631	120	566	1,511
漁業	939	△ 54	89	993
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△ 1	△ 1	24
建設業	6,397	△ 102	△ 332	6,499
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 0	△ 1	0
情報通信業	131	△ 1	△ 22	132
運輸業、郵便業	3,785	478	1,092	3,307
卸売業、小売業	34,534	8,317	11,004	26,217
金融業、保険業	9	△ 1	△ 2	10
不動産業、物品賃貸業	3,149	△ 1,003	△ 1,164	4,152
各種サービス業	23,869	△ 358	288	24,227
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,324	△ 14	△ 46	2,338

(3) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	81,301	6,531	10,544	74,770
製造業	4,347	△ 951	△ 1,053	5,298
農業、林業	1,712	166	644	1,546
漁業	939	△ 54	89	993
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△ 1	△ 1	24
建設業	6,397	△ 103	△ 333	6,500
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 0	△ 1	0
情報通信業	131	△ 1	△ 22	132
運輸業、郵便業	3,785	478	1,090	3,307
卸売業、小売業	34,590	8,373	11,054	26,217
金融業、保険業	9	△ 1	△ 2	10
不動産業、物品賃貸業	3,149	△ 1,004	△ 1,164	4,153
各種サービス業	23,888	△ 358	290	24,246
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,326	△ 13	△ 45	2,339

(4)個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人ローン残高	876,447	53,027	122,524	823,420	753,923
うち住宅ローン残高	828,250	51,044	118,203	777,206	710,047
うちその他ローン残高	48,196	1,982	4,319	46,214	43,877

(5)中小企業等貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,945,754	52,327	174,089	1,893,427	1,771,665
総貸出残高 (B)	2,718,609	36,120	191,127	2,682,489	2,527,482
中小企業等貸出比率 (A)/(B)	71.57%	0.99%	1.48%	70.58%	70.09%

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(1)預金残高

(単位：百万円)

	27年度中間期			26年度	26年度中間期
		26年度比	26年度中間期比		
総預金 (未残)	3,615,997	60,950	138,733	3,555,047	3,477,264
預金 (未残)	3,438,565	△ 9,014	119,068	3,447,579	3,319,497
うち個人預金	2,482,966	18,866	66,699	2,464,100	2,416,267
うち法人預金	818,691	△ 14,512	43,233	833,203	775,458
譲渡性預金 (未残)	177,432	69,965	19,666	107,467	157,766
うち個人預金	910	△ 925	△ 1,140	1,835	2,050
うち法人預金	33,982	2,699	4,398	31,283	29,584
総預金 (平残)	3,646,044	117,027	139,679	3,529,017	3,506,365
預金 (平残)	3,457,034	128,559	149,129	3,328,475	3,307,905
譲渡性預金 (平残)	189,010	△ 11,531	△ 9,449	200,541	198,459

(2)貸出金残高

(単位：百万円)

	27年度中間期			26年度	26年度中間期
		26年度比	26年度中間期比		
貸出金 (未残)	2,718,609	36,120	191,127	2,682,489	2,527,482
一般向け	2,323,699	40,467	177,222	2,283,232	2,146,477
地公体向け	394,909	△ 4,348	13,904	399,257	381,005
地域向け貸出金 (未残)	2,342,665	27,273	153,797	2,315,392	2,188,868
鹿児島県内	2,018,480	12,302	92,679	2,006,178	1,925,801
宮崎県内	324,185	14,971	61,118	309,214	263,067
貸出金 (平残)	2,688,239	147,185	219,554	2,541,054	2,468,685

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

8. 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預り資産残高	488,093	△ 620	△ 1,828	488,713	489,921
うち個人	481,632	△ 797	△ 1,023	482,429	482,655
公共債	48,019	△ 16,753	△ 34,808	64,772	82,827
投資信託	62,935	△ 2,274	△ 3,781	65,209	66,716
個人年金保険等	370,677	18,229	37,565	352,448	333,112

(注) 個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

IV その他

1. 有価証券の評価損益【単体】

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	27年9月末				27年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	1,160,800	61,113	△ 14,277	62,955	1,842	75,390	75,586	195
株式	89,953	43,514	△ 9,780	44,301	786	53,294	53,360	65
債券	924,769	14,231	△ 299	14,237	5	14,530	14,570	39
その他	146,076	3,367	△ 4,198	4,417	1,049	7,565	7,656	90

2. 役職員数及び拠点数【単体】

(1) 役職員数(末残)

（単位：人）

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
役員数（含む監査役）	14	△ 6	△ 6	20	20
従業員数（注）	2,347	53	△ 34	2,294	2,381

（注）従業員数には出向者を含む。

(2) 拠点数

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内本支店（注）	123	2	2	121	121
代理店	27	△ 2	△ 7	29	34
海外支店	—	—	—	—	—
海外駐在員事務所	1	—	—	1	1
海外現地法人	—	—	—	—	—

（注）1. 出張所を含む。

2. 27年8月にインターネット専用支店「ネット支店」、27年9月に「沖縄支店」を開設しております。

3. 業績予想（鹿児島銀行分）

【単体】

（単位：億円）

	26年度実績	27年度中間期 実績	27年度予想
経常収益	646	333	670
一般貸倒引当金繰入額	7	5	6
不良債権処理額	17	15	34
経常利益	183	92	180
当期（中間）純利益	110	64	120

（単位：億円）

	26年度実績	27年度中間期 実績	27年度予想
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	169	94	173
除く国債等債券損益	159	92	175
業務純益（一般貸倒引当金繰入後）	162	88	167

【連結】

（単位：億円）

	26年度実績	27年度中間期 実績	27年度予想
経常収益	781	399	800
一般貸倒引当金繰入額	7	5	6
不良債権処理額	17	16	36
経常利益	198	97	190
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	136	66	125

V 九州フィナンシャルグループ 2行合算
 （鹿児島銀行と肥後銀行の2行単体計数の単純合算）

1. 損益の状況【2行単体単純合算】

（単位：百万円）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
業 務 粗 利 益	56,322	885	55,437
資 金 利 益	47,425	1,149	46,275
役 務 取 引 等 利 益	7,538	217	7,321
特 定 取 引 利 益	7	△ 11	19
そ の 他 業 務 利 益	1,350	△ 469	1,820
（うち国債等債券損益）	（ 1,749）	（ 31）	（ 1,717）
経 費（除く臨時処理分）	37,848	22	37,825
人 件 費	18,210	△ 227	18,438
物 件 費	16,920	△ 488	17,408
税 金	2,716	737	1,979
コ ア 業 務 純 益（注）	16,724	831	15,893
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	562	△ 538	1,100
業 務 純 益	17,911	1,401	16,510
臨 時 損 益	5,204	2,934	2,270
不 良 債 権 処 理 額	1,703	1,239	464
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	893	893	—
株 式 等 関 係 損 益	6,058	4,367	1,691
そ の 他 臨 時 損 益	△ 43	△ 1,086	1,043
経 常 利 益	23,113	4,335	18,777
特 別 損 益	△ 285	△ 188	△ 97
税 引 前 中 間 純 利 益	22,827	4,147	18,680
中 間 純 利 益	15,682	3,317	12,365

（注）コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益（5勘定戻）

2. 有価証券関係損益【2行単体単純合算】

（単位：百万円）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,749	31	1,717
売 却 益	2,132	246	1,885
償 還 益	—	—	—
売 却 損	383	215	167
償 還 損	—	—	—
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	6,058	4,367	1,691
売 却 益	6,864	5,122	1,741
売 却 損	806	755	50
償 却	—	△ 0	0

3. 預金・貸出金の残高【2行単体単純合算】

(1) 預金残高

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
総預金（未残）	7,750,398	△ 5,688	242,285	7,756,087
預金（未残）	7,281,816	△ 40,798	210,610	7,322,615
譲渡性預金（未残）	468,582	35,109	31,675	433,472
総預金（平残）	7,835,776	279,521	275,079	7,556,255
預金（平残）	7,316,025	204,326	203,782	7,111,698
譲渡性預金（平残）	519,751	75,194	71,296	444,556

(2) 貸出金残高

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸出金（未残）	5,473,415	101,846	330,104	5,371,569
一般向け	4,633,157	67,931	275,556	4,565,226
地公体向け	840,257	33,914	54,547	806,342
貸出金（平残）	5,367,332	227,619	325,032	5,042,299

4. 預り資産残高【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預り資産残高	1,011,454	3,069	26,081	1,008,384
うち個人	989,215	2,546	26,104	986,668
公共債	77,248	△ 24,426	△ 53,352	101,675
投資信託	162,789	△ 10,463	543	173,253
個人年金保険等	749,177	37,436	78,912	711,740

5. 有価証券の評価損益【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	27年9月末				27年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		27年3月末比						
満期保有目的	8,946	61	10	80	19	50	74	24
その他有価証券	2,782,127	122,624	△ 33,043	130,632	8,008	155,668	156,880	1,212
株式	150,866	70,987	△ 14,740	72,609	1,622	85,727	85,939	212
債券	2,092,137	47,631	△ 1,752	47,639	7	49,383	49,525	141
その他	539,123	4,006	△ 16,550	10,384	6,378	20,556	21,415	858
合計	2,791,073	122,686	△ 33,032	130,713	8,027	155,718	156,955	1,236

6. 金融再生法開示債権（部分直接償却前）【2行単体単純合算】

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,414	△ 25	△ 1,138	17,440	18,553
危険債権	56,567	△ 869	△ 273	57,436	56,840
要管理債権	68,232	4,987	9,868	63,244	58,363
金融再生法開示債権（A）	142,214	4,092	8,456	138,121	133,757
正常債権	5,383,481	96,832	320,447	5,286,648	5,063,033
総与信残高（B）	5,525,695	100,925	328,903	5,424,770	5,196,791
総与信に占める割合（A） / （B）	2.57%	0.03%	0.00%	2.54%	2.57%

7. 役職員数及び拠点数【2行単体単純合算】

(1) 役職員数(末残)

（単位：人）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
役員数（含む監査役）	32	△ 2	△ 2	34	34
従業員数	4,640	112	△ 46	4,528	4,686

（注）従業員数には出向者を含む。

(2) 拠点数

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内本支店（注）	245	2	2	243	243
代理店	27	△ 2	△ 7	29	34
海外駐在員事務所	2	—	—	2	2

（注）出張所を含む。

8. 連結業績予想（九州フィナンシャルグループ）

（単位：百万円）

	27年度予想
経常収益	125,600
経常利益	25,900
親会社株主に帰属する当期純利益	108,000